

# 社会主義経済における市場機構の導入

—独立採算制による可能性への試論—

成 瀬 継 男

## 1. はじめに

社会主義経済の基本的な認識の一つは、資本主義にとって典型的な企業間および生産部門間の競争を排除し、社会的規模での計画的分業を達成することである。ところが、競争の排除に刺激という面で——生産の改善とか、あらゆる種類の革新に——否定現象を引きおこす。そのため、ソビエトでも物質的生産部門とサービス部門の独立採算制をとるすべての企業および組織を、計画化と経済的刺激の新しい方法へ完全に移行させると指令している。リッチマン<sup>①</sup>がいうように、いかなる経済制度においても、企業を運営する場合には計画作成、コントロール、組織化、人員配置そして管理などの経済機能を遂行しなければならない。特に、独立採算制を採用する場合に、生産性の向上、原価の引下げは社会主義企業にとっても非常に重要な意味を持つことになる。グリゴリエフ<sup>②</sup>は「社会主義経済システムの条件のもとで価値法則の効力がもっともあらわれているのは独立採算制であり、すなわち企業管理のもっとも重要な原則である」と述べているが、企業の自主性や企業責任の強化ならびに企業の体質改善は独立採算制の強化をともなって、初めて可能となり、同時に社会的生産フォンドの効率を高める刺激にもなる。ただし、独立採算制はスハレフスキー<sup>③</sup>もいうように、ただ個人の収入によって企業の支出を補う問題として狭く考えるべきではない。独立採算関係は企業と国家との関係において、一定の位置を占め、企業相互の関係を貫かなければならない。

そして企業と従業員との関係も大きな役割を演じることになる、とその範囲を明らかにする。

リーベルマンが企業効率測定を中心指標として、独立採算制を前提とした利論率を提唱したのは、利潤こそ企業活動の効率を高めるための努力の集約表示ならびに企業効率の総合値を与えられたものと判断したからである。リーベルマンの提唱以前には中央集権的な行政管理の方式がとられ、企業の生産活動は上部機関から下される多数のノルマチーフによって規制され、その結果、企業の自主性は著しく制約されていたからである。そして、生産の量的拡大主義と行政管理方式とは客観的な経済法則の軽視、社会主義のもとにおける価値法則の過少評価、社会主義的な商品、貨幣関係、価格メカニズムの機能麻痺と結びついていた。そこで、1965年10月の閣僚会議の決定により、行政的管理から経済的刺激にもとづく新たな管理方式への移行、企業の自主性の拡大と勤労者のイニシャチブの強化、消費者選択自由の確立といった改革が実施された。しかし、商品、貨幣関係の重視や価格、市場メカニズム等の利用による経済効率向上の大幅な改革措置は取られていない。そこで私は、この問題をこの面からアプロームしてみたい。勿論、この試論は定成されたものではなく、先学の批判を得て漸次、修正していきたい。

## 2. 市場機構における価格

商品、貨幣、価格、信用等の商品、貨幣カテゴリーあるいは価値カテゴリーは、社会主義経済において、さまざまな意味で発現し、さまざまな度合で資源配分の問題と関連する<sup>④</sup>。とくに、独立採算制は商品・貨幣カテゴリーの適用をいちじるしく拡大し、資源配分過程における役割を高めている。独立採算制において資源配分は貨幣なしで行なわれない。なぜなら、資源の物量的運動には貨幣の運動が必然的にとまなうからである。このことによって、独立採算制において生きた労働あるいは対象化された労働の可処分資源配分は商品、貨幣形態で行なわれることになる。

そして、商品、貨幣形態が資源配分の具体的、能動的要因である状態を、社会主義経済における市場機構の利用と呼ばれる。ひとたび市場機構が導入されると、計画的資源配分は、自律的な経済単位の決定に間接的に働きかける方法によって行なわれるようになる。このような場合、次のことを想定することができる。市場機構を導入した場合に企業は選択の自由をもち、利潤を極大化するため、収益性の概念に反応する。このような収益性の概念によりひきおこされる生産の移動は、価値にもとづく均衡状態達成へと導くはずである。その場合、国家機関の介入しない自由な市場と国家機関が介入する規制された市場とが想定される。国家機関が介入しない場合、価格は現実の供給と需要の関係によって構成される。しかし、その場合といえども、国家中央レベルの全般的決定により規定されるわく内で行われるのである<sup>⑥</sup>。それに対して、国家機関が市場に介入する場合、企業行動の原則は変わらないが、価格はもはや市況の自然発生的変化に応じて企業により形成されるのではなく、独立した国家機関により形成されるのである<sup>⑦</sup>。理論的には、自由な市場も規制された市場も、その効果は同一であるべきものである。もし価格を設定する機関が市場原理を遵守するならば、国家の介入はなんら意味を持たないことになる。そして、また規制された市場のデトリット面は、価格体系の伸縮性が十分でなく、経済的諸条件の変化に即応できないことである。しかし、社会主義経済において、自由な市場も万能ではない。なぜなら、収益性の高い商品の生産と消費は価格が価値に等しい水準に達する点まで拡大する方向に作用し、一方、収益性の低い商品の生産と消費は価格が価値に等しい水準まで縮小される方向に作用するからである。したがって、現実的には国家機関の経済的あるいは行政的手段による介入がおり得るのである。中央計画当局は、自律的な経済主体のため選択の代替案を定式化することによって、市場のたすけをかりて、自からの選好を実現することができる<sup>⑧</sup>。

このことは、消費財の最終生産の局面だけでなく、生産手段の局面にも適要される。生産手段の供給構造を計画的に形成させるため市場を利用するに

は、中央集権化の計画当局があまり慣れていない一連の基準を充足する必要がある。なにより、生産手段の価格体系のなかに、生産条件だけでなく、計画で許容された経常的または長期的目的の構成が生ずる需要に対する個別生産財の相対的な希少性が反映されるようにしなければならない。したがって、市場機構を活用するには、生産手段の価格を、全般的な計画決定によって創りだされた所与の条件における選択の代替案の指標となり、供給と需要との特殊な均衡価格に転形する必要がある。このことは、価値に対応する価格では需要が供給と一致しない場合、すべて価値から価格が分離する必要性を意味する<sup>⑨</sup>。

計画のなかに組み込まれた社会的選好を現実化する形態として、市場機構は、生産設備におけるボトル・ネックを除去するため、また投資選択に働きかけるため、投資の局面にも適用される。これらの投資は生産および交換の既存の条件をかなり考慮して設定される。そのため、商品、貨幣形態のたすけをかりて、それに働きかけることは可能である。しかし、市場メカニズムは経済発展の基本路線の形成、すなわち、長期的投資の選択には適しない。このようなわく組みが、中央レベルの直接的意思決定により決められると仮定すると、市場機構は計画的経済運営の用具の役割を果たすことになる。これは、ミクロ経済的作用が基調であってマクロ経済的過程は偶発的、副次的なものにすぎないとして取り扱うのは誤りである。規制された市場機構は、社会経済的合理性を実現する目的で構成されなければならない。市場機構によって計画目標を実現する可能性を否定する理論的基礎は存在しない。とくに市場機構を社会主義経済に無縁なものとして、計画経済の大前提から根本的に矛盾する形態として、きめつけることは、経済の発展にそれこそ矛盾することになる。

### 3. 市場機構における供給・需要構造

独立採算制において、企業により自主的に行われる経済決定の基準は、企

業活動を収益性の原則に依存させる。収益性の原則は、選択の実質的な権利、とくに生産目的と生産方法の選択の権利をもつ企業の唯一可能な行動原則である。経済決定が企業外部で行われる中央集権化方式において、生産方法、とくに生きた労働と対象化された労働の支出標準が財政的限度内におかれるので、一定の構造をもつ生産規模だけが極大化される。逆に、支出の極小化を課題とする場合、前もって定められた生産規模のかたちでの効果はある。支出の結果が対比されるのは、決定の行われる中央レベルにおいてである。だが生産目的と生産方法の選択が企業レベルで行われる場合、収益性が評価の基準になる。このように企業活動を評価する尺度になりうるのは、貨幣表示による結果ならびに支出が反映される。収益性の原則はいろいろな方法で具体化されるが、生きた労働の雇用に対する貨幣支出の大きさ（賃金およびその他賃金類型の経費）があらかじめ規定されていると仮定すると、極大化の対象に純生産の大きさが影響する。しかし、すべての具体的形態は、最終計算では、収入とそれを得るためのすべての貨幣支出の差額としての利潤に帰せられる。

理論的観点から収益性の原則は、利潤に基礎をおく刺激体系<sup>⑩</sup>の適用とみなしてはならない。だが、一般的に物質的に関心づける刺激を適用するとき、従業員の個人所得はなんらかの方式で企業の能率の主要な尺度と関連づけられると考えるよい。能率の主要な基準ならびに物質的刺激の基礎としての収益性は、生産過程および交換関係の局面における企業の合理的経済運営の実現を促進するはずである。利潤に対する関心は、一定の領域において生産またはサービス活動を行うため、特定の集団に委任された生産手段をもっとも効果的に利用させる形態として、企業自体の行動の成果に関係づけられる。そして、これらを包括する中央レベルの計画は、企業計画にふくまれる多数の問題をも集約的なかたちで包括するが、それは企業計画の寄せ集めではないし、ミクロ経済的決定の先取りでもない。それは、経済外的要因等を考慮した、全体としての国民経済の利益という観点からとらえられた自律的な計画

である。他面、企業計画は中央レベル計画の一区分ではないし、組織的に中央計画とは独立に成立しているからである。しかし、相異なるレベルの計画の間に上下的依存関係があらわれないのにもかかわらず、中央計画優位の原則、したがって全社会的、マクロ経済的観点の優位性は保持されるのである。なぜなら、中央計画の優位性は第一に国家レベルにおいて直接決定されたという性格に起因する。それは国民所得の分配であるとか、消費需要の規模であるとか、投資先の撰択であるとかを全体的立場で決定するからである。

中央レベル<sup>⑩</sup>は国民経済における成長テンポと全般的なつり合いを形成するとともに、収益性の原則にもとづいて行動する企業のために撰択の具体的要素を形成し、最終計算において、企業が自主的な撰択行為を行いながら行動できるわく組みをつくりだすからである。しかしながら、中央レベルの直接決定は国民所得を蓄積と消費に分割する問題を完全にくみつくしているわけではないので、ある範囲内で企業は経営であげた利潤を蓄積のために振り向けるか、消費のために振り向けるかを自主的に決定することになる。これらのことによつて、企業計画に対する中央計画の優位性は、その他の決定を自由な市場の作用にゆだねるならば、中央レベルの直接的決定によつては十分保障されない。したがって、独立採算制における中央レベルはある程度、規制された市場を利用しなければならないことになる。

第二に中央計画の優位性は、利潤極大化の上に立てられた企業の決定が中央計画の基本目的と一致する方向へ進むような、また社会的目的の実現を促進するような方向で間接決定を中央レベルが行うことに起因する。間接決定は費用の側面からも貨幣収入の側面からも企業利潤の大きさに影響を与える要因の一つである。費用の側面からはたとえば減価償却のための控除、短期信用および投資信用の利子率、そして生産手段価格と賃金を形成する決定が、その例である。収入の面からは、国家（地域自治体をふくむ）に対する企業義務から規制される種々な制約、たとえば価格とか、租税および信用政策、関税、為替政策などの制約を受けることになる。価格体系に対する基本的要

請は、消費財価格にも、国有企業間で取引される生産手段の価格にも、生産手段だけではなく交換条件を反映させることが必要である。価格体系が経済条件から離反するのは独立採算制社会では理論的に許されないことである。価格は企業にとってバロメーターの性格をもつものであり、計画の諸仮定と一致するよう企業決定に働きかける基本的用具の一つである。もしそうであるならば、価格はできるだけ厳密に社会的要請を反映すべきであり、一方企業にとって、直接の利益がどうであろうとも、企業指標とすべきものである。したがって、社会主義経済における独立採算制では企業から独立した価格が発想される。このことは、すべての価格が国家機関によって直接設定されることではない。与えられた生産物の市場が実質的に競争市場の特徴をもち、企業価格に対する独占的影響力を不可能にしており、また需要者のための価格を供給者のための価格から離反させなければならない特殊な社会的選好が発現していたならば、価格の形成は自由な市場にゆだねられなければならない。中央レベルの全般的決定によって作りだされたわくのなかで、価格比率が価値比率と均等化する傾向が社会的選好と対応する例である。市場機構を導入する際、売上高に関心をもつ企業は第一に現実の販売条件を考慮して生産構造を形成すると仮定できる。製品の収益性は販売しうる生産物にかかわりのあるときに限って、企業の品種政策を規定する要因になりうる。価格構造が経済的諸条件に対応しているとすると、より高い収益性をもつ製品に生産が移動するのは、資源利用の効率を引上げることであり、社会的欲望をより良く充足するという観点から正当化された現象である。市場機構の適用が与えられた生産設備のもとでの生産方向の選択という局面だけに限定されず、ある範囲内で投資方向の選択という局面をもふくめるとするならば、市場から流れでる刺激に影響された供給の弾力性はさらに大きくなる。そして、需要者の欲求により十分に適応している企業は、発展するチャンスを、すなわち生産能力を拡張し、生産方法の効率を進展させるチャンスを得ることになる。供給と需要および正常な「市場」のあいだに一般的均衡が存在するとき、

企業はその競争力の強化という側面からも、このような可能性に関心をよせることになる。

この問題と関連して、一般均衡の観点から需要構造への供給構造の弾力的適応の意義は注目に値する。もちろん、総供給量が総有効需要に先行する合法則性が社会主義経済に固有のものであるとは言えないが、購売力と商品量のあいだの一般均衡の保持は計画の基本的要素のひとつとして取り扱われる。また同時に、過剰生産や生産設備の不定全利用をまねくことなく、相対的にこの二つがバランスのとれる可能性は社会主義経済のもっとも重要な要素である。需要に対して供給をわずかに優位にさせること、だから浅い買い手市場をつくるのは供給を刺激するのに有利であるが、この限度を下げた生産を、ひいては所得を増大させる可能性を放棄してしまうことは無意味である。かくして社会主義経済において、国民の収支バランスにおける余剰商品は散消してしまい、経済的に正当化された最少限水準予備商品を維持しようとする傾向が生まれるのである。もしそうであれば、需要構造に供給構造を厳密に適応させることは特別な意義をもつことになる。なぜなら、限度が大きいと、需要構造から供給構造が乗離してもほとんど一般市場均衡に影響をあたえなくなるし、限度が小さいと、相対的にわずかの乗離でも市場均衡は攪乱されてしまうのである。そのためにも、有効需要構造への供給構造の弾力的適応能力は、計画経済の機能メカニズムを評価する重大な基準の一つである。<sup>⑬</sup>

#### 4. 市場機構の導入のメリット

市場機構の適用のメリットの第一は、生産要素の合理的利用の問題、仮定された効果を達成するため支出を最小限にする問題に関連する。それは企業を利潤極大化の上に位置づけると、他の条件が同じならば生産費引下げの恒常的傾向を引きおこすことになる。独立採算制ではこの費用領域でもできるだけ低い水準<sup>⑭</sup>に指標を設定しようとする。主観的要素をふくむ指標に関して



測定するのではなく、支出節約からの利潤の大きさに関して測定するのである。その結果、次のようなことが発想される。(a)企業は製品一単位に対する生きた労働および対象化された労働の物量的支出の減少、したがって生産過程の内部組織の体系的改善、技術の効率化等に関心をもつようになる。効率化に対し関心をよせるのは、内部組織問題を解決する自由をもっているため、また投資手段をふくむ一定の諸手段をみずからの決定によって処分できるため、そのような効率化の実施が可能になるのである。(b)企業は貨幣表示による生産要素の節約的な問題に関心をよせるようになる。価値および賃金のバロメーター的体系に個別生産要素の社会的評価が反映されると仮定するならば、貨幣表示による支出の減少をもたらす適正な代替は、全体として国民経済にとっては現実的に有利になる。節約的な生産要素の問題によせる関心は、支出構造の形成と補給源の選択の自由によって、より合理的な結合を導入するし、一定範囲内での融資によって、それが補強される。このような状況においては技術的生産方法の経済的検証も容易になる。このことは、生産方法の選択が中央レベルだけに限られずに、企業レベルにまでおよんでいることに起因する。中央レベルで行われる新しい生産方法の効率計算は、常にある程度抽象的な性格をもち、しばしば結果に対して重大な影響を与えることがあるのに、すべての具体的事情を考慮に入れることができない。そこで、第一に新しい技術的方法の導入と適用に要する費用の個々の成分を、それぞれ生産要素の価格ないしは信用条件によって社会的に評価する。第二に、これらの成分を経済的效果に関心をもつ企業の計算により行う。企業は一般的な前提を具体的必要性、組織条件、代替的方法の適用と対置することがある。もちろんこのことが、企業の計算規模とタイム・ホライズンを越える大きな決定的な問題を解決しているわけではない。(c)企業は支出と効果をともに合わせて、その相互関係のなかに関心をよせるようになる。このことは、独立採算制において企業活動を収益性の原則に依存させること。したがって支出も結果も反映する利潤を総合的な能率の尺度として適用することと関連する。こ

れによって企業は、厳密な意味での計算を行なう可能性、つまり自からの行動の結果を多面的に評価する可能性を得る。収益性原則に基礎をおく計算に、生産構造と生産方法を自律的に選択できる場合、部門支出総額を極小化するという観点から個別企業に部門の一般生産計画を割当てることができるようにすべきである。というのは、生産者の入手する価格を所与すると、高い収益率の企業で所与の製品の生産が行なわれる傾向があらわれる。したがって、収益性の原則は社会的選好を表現する価格では補填されないし、企業を所与の製品の生産から排除するのである。<sup>⑬</sup>

計画経済における市場機構の第二のメリットは、再生産過程における均等性、すなわち均衡成長の基準である。経済発展テンポおよび主要な発展方向に悪影響をあたえることなく、不つり合いを除去または緩和する可能性は、きわめて重要である。この種の可能性を得るには経済決定の主体が市場からである刺激に対して、どう反応するかによる。国民経済の個々の環は、上述の不一致を除去するという観点からも、また中央レベルからはしばしば見落とされる予備製品を作動させるという観点からも重要な自力発展のチャンスを得る。この自立発展の範囲は企業により得られる経済的結果に依存されており、これが企業の処分にゆだねられた適正な資源配分と適正な資源利用の方向性を保障することになる。独立採算制において企業および部門が自立発展できるかということは、最も広い意味の技術的、組織的進歩の領域における下からの創意、熱意の創造的条件の問題である。具体的には生産方法の改良および生産されている製品の改良と新しい製品の導入についての問題である。中央集権化方式の場合、この領域における創意がほとんど中央レベルにしか与えられていないということである。ところが下級レベルは行動の可能性をもたないだけでなく、能率尺度の体系およびこれと関連した刺激の体系のために、計画の生産指標、とくに数量指標の強化よりも、現状維持に関心をもつことになる。これに対して独立採算制の場合、生産目的および生産方法の形成における選択の自由、水平的結合の役割、達成した成果とその拡張も収

益性の原則およびそれに関連する物的刺激制度によって拡大する。企業の利益を通して、一般経済的利益を実現しようとするのは、絶えず作用する経済条件を適切に形成することによって企業内部の進展に影響を与えるのと同様に、市場機構の利用にもとづいて達成されることになる。

市場機構のメリットの第三は、中央レベルの計画編成活動の適切な条件を保障する問題を挙げなければならない。このメリットは下級レベルに大幅な自律性が与えられ、中央レベルは膨大な量の決定を毎日行う必要性から解放されることである。そのために基本問題や長期的問題に集中することができ、経済過程の分析を深めることができる。このことは、中央レベルが処理している情報体系を現実的に評価するとき、非常に重大な問題なのである。負担の軽減によって基本決定の質を高めると想定するならば独得の累積過程を期待できる。主要な発展方向にかかれる決定の合法則性が高いほど、計画編成の基礎作業の質を高める条件が生まれる<sup>⑩</sup>。社会主義国にとって中央計画を深化し、高い水準に引上げることは経済発展の主要な条件の一つである。

計画経済において市場機構の第四のメリットは経済的側面ばかりではなく、社会的側面にも発現される。経済活動における人間性の問題、大衆の創意の発展の可能性、個人の利益と国民経済の利益の結びつきにも表われてくる。中央集権化方式においてはすべての選択行為は中央レベルに集中され、経済決定に対する働きかけは一般的な行政的平面でしか可能ではない。これに対して独立採算制は中央レベルの決定に民主的に直接働きかける可能性を増大するし、下級レベルの創意も増大する。これが经济管理への共同参加を直接実現し、同時に一定の集団または個人を上級レベルの共同決定に参加できるようにトレーニングする場をつくることになる。このような観点から、独立採算制における企業の位置はますます価値を高める。企業の役割は執行機能だけではなく、企業は自律的決定の中心であり、従業員および管理者の創造的要素の発想の中心である。技術的、組織的分野で創意を発揮させ、企業利益を通して全社会的利益の実現を可能にする。従業員の社会化企業の管理への

共同参加という理念は社会主義の基本的理念であり、従来それが形式化されていたが、独立採算制によってはじめて可能になるのである。グリゴリエフ<sup>⑩</sup>も「生産管理における企業の労働者集団の役割は、計画立案の問題を解決し、生産の内部的余力を動員し、節約合理化政策を実施し、企業活動の結果と労働者にたいする刺激を評価する場合にあらわれる。」と結論している。

## 注

- ① B.M. Richman, Soviet Management p—6
- ② ББ グリゴリエフ 三代川正次訳 リヴィエト工業企業管理 12頁
- ③ イエ・リーベルマン他著 園部四郎訳 ソ連経済政策 123 頁
- ④ プレオブラジェンスキー 救仁郷繁訳 新しい経済 211 頁
- ⑤ リーベルマンは社会主義企業の収益性とは、社会のために純益を創造する企業の能力である。と定義している。イエ・リーベルマン他著 前訳書 84頁
- ⑥ 東欧諸国、とくにチェコの場合は、この段階にきている。
- ⑦ 現在のソビエットは、この段階である。ソビエットの場合、経済機構の改革問題について、慎重というかたちおくれぎみである。
- ⑧ それはバイバコフが述べるように、国民経済のなかに存在するすべての巨大な余力を明らかにし、計画案のなかでそれらを考慮し、国民経済計画遂行過程でこれらの余力を確保するよう組織することである。イエ・リーベルマン他著 前訳書21頁
- ⑨ А. Ляндю, Вопросы Финансового бапанса народного хозяйства СТР 16
- ⑩ たしかに社会主義のもとで、生産意欲の高揚には精神的刺激の役割は重要であるが、長期にわたる社会主義建設の全過程にわたって、国民の情熱のみに頼るのは適切ではない。なぜなら、一時的な情熱ではなく長期間の平均労働意欲の持続が必要であるからである。
- ⑪ ソ連の Gosplan の役割は国民経済発展の基本的方向の作成や、科学的に論証された長期計画および年度計画の作成や、これら計画遂行進路の経済学的分析に対する責任も含まれる。イエ・リーベルマン他著 前訳書22頁
- ⑫ 企業計画は企業の生産、経営活動の安定を保証し、企業活動を目的指向的なものにする。グリゴリエフ 前訳書11頁
- ⑬ А. Ляндю, Там же, СТР 23
- ⑭ 従来は量的な生産計画の達成が主目的とされていたので、企業にとっては、計画目的は低いほど有利であるから、生産能力を十分に発揮することよりも、上部機関からな

るべく低い計画目標を得ることに努力していた。

⑮ А, Ландо, Там же, СТР 34

⑯計画は国民経済の基本的問題を解決するにあたって、国家の経済政策の統一を保証する使命を担っているのであるから、企業の均衡、成長テンポ、相互関係を調整する必要がある。

⑰ ББ Григорьев 前訳書19頁